

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 時代に即した人材確保の展開

2 産業用地の確保と企業立地への支援

3 事業承継・次世代への継承

4 企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

6 外国人材の確保と受入環境の充実

7 企業と行政の関係構築・強化

8 スタートアップへの支援

②産業用地の確保と企業立地への支援

御所IC工業団地整備事業

産業創造課
産業用地・脱炭素係
0742-27-8819



【事業目的】

中南和振興のため、京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会を創出する工業団地を整備

【事業内容】

奈良県が直接造成・分譲を行う工業団地を整備中

第1期分譲用地は令和8年3月26日に企業募集開始、6月30日まで応募受付予定

第2期分譲用地は令和8年秋頃に企業募集開始予定

文化財発掘調査済のため、土地引渡後すぐに建築着工が可能

第1期分譲用地の
募集情報はこちら！



【分譲用地概要】※最低売買価格など今後変更予定あり

項目	第1期分譲用地		第2期分譲用地	
	①	②	③	④
区画	①	②	③	④
面積	16,201.50㎡	31,297.17㎡	28,014.04㎡	8,692.84㎡
最低売買価格	43,600円/㎡	45,000円/㎡		
引渡予定	令和9年3月頃	令和11年秋頃		
用途地域	準工業地域 (地区計画あり)	工業地域 (地区計画あり)		
建蔽率/ 容積率	60%/200%	60%/200%		
建築可能な 建築物	工場 工場に附属する 建物 (地区計画あり)	製造業の工場 工場に附属する建物 (地区計画あり)		
高さ規制	20m	25m		
インフラ	ガス・水道 下水道・電気 ※特別高圧は要協議	ガス・水道 下水道・電気 ※特別高圧は要協議		



企業立地促進補助事業



【事業目的】

雇用の創出及び地域経済の活性化を促進することを目的に企業の設備投資等に対して補助金を交付。

【事業内容】

●企業立地促進補助金 **最大2億円、補助率10%**

- ・補助対象者：① 製造業の工場・研究所を立地する中小企業 ② 特定の物流施設を立地する中小企業
③ 県内に立地している①及び②の施設等を機能強化する中小企業
- ・補助要件：6億5,000万円以上（南部・東部地域：4億円以上）の固定資産投資
- ・補助金額：補助対象経費の10%
- ・補助上限：2億円

●データセンター立地促進補助金 **最大2億円、補助率5%**

- ・補助対象者：データセンターを立地する企業
- ・補助要件：① 5億円以上の固定資産投資 ② 県内新規常用雇用者が10人以上 ③ 県内総従業者数が10人以上
※ ①～③の全てを満たすこと
- ・補助金額：補助対象経費の5%
- ・補助上限：2億円

●地方拠点強化促進補助金

- ・補助対象者：地域活力向上地域等特定業務施設整備計画を活用する事業者で次のいずれかに該当する企業
① 常用雇用者100人以上の営利企業
② 県内企業の技術研究開発促進、地域産業集積に資するものとして知事が認めるものであって非営利の学術・開発研究機関
- ・補助要件：① 3,500万円以上の固定資産投資 ② 県内新規常時雇用者が5人（中小企業者1人）以上
③ 県内総従業者数が5人（中小企業者1人）以上 ※①～③の全てを満たすこと
- ・補助金額：補助対象経費の10%
- ・補助上限：1億円



【事業目的】

「地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組（地域未来投資）」を活発化し、地域経済における稼ぐ力の好循環を実現させることを目的として、地域における経済活動を牽引する事業に対して各種優遇制度を設置。

【事業内容】

- ・支援対象事業の要件:①「第2期奈良県未来投資促進基本計画」で定める区域・計画期間・取組であること
- ② 高い付加価値（付加価値増加分:3,705万円以上）を創出する計画であること
- ③ 地域における経済効果（県内事業所の売上:5%増加）が見込まれること

※事業の開始前に地域経済牽引事業計画を策定し、奈良県知事の承認を受けるとともに、建物・設備等の取得までに国の課税特例の確認を受ける必要があります。

法人税等の特例措置 (国)

設備投資額が1億円以上の投資に対し
法人税等の特別償却又は税額控除を適用。
※その他要件あり

対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	35%	4%
一定の要件を満たす場合	50%	5%
建物・附属設備・構築物	20%	2%

不動産取得税、固定資産税の課税免除措置 (県・一部市町村)

地域経済牽引事業計画を実行するために取得した施設等に対する**不動産取得税及び固定資産税の課税免除**等を適用。

制度融資 (県)

地域経済牽引事業計画を実行するために必要な設備資金・運転資金に対し、一部金融機関が融資を行う際に**要する保証料**を県が支給する「**チャレンジ資金(地域未来投資促進)**」を活用できます。

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 時代に即した人材確保の展開

2 産業用地の確保と企業立地への支援

3 事業承継・次世代への継承

4 企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)

5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進

6 外国人材の確保と受入環境の充実

7 企業と行政の関係構築・強化

8 スタートアップへの支援

新 事業承継加速化事業

経営支援課
経営力向上係
0742-27-8131

セミナー、マッチングイベント、後継者育成

【事業目的】

地域経済の維持・活性化の視点から、単なる「引継ぎ」にとどまらず、「次の時代への価値創出」につながる事業承継を進める。
(実施主体:奈良県商工会連合会)

【事業内容】

- ① 啓発セミナー
事業承継を企業価値創出の契機とし、前向きに捉えるためのセミナー開催を支援
- ② マッチングイベント
売り手・買い手の出会いの場を創出するためのイベント開催を支援
- ③ 後継者育成セミナー
事業承継が「受け身」ではなく「成長戦略」となるためのセミナー開催を支援



制度融資（事業承継資金【県事業連携枠】）



- <融資対象者> マッチングイベント又は後継者育成セミナーに参加し事業を承継した者。又はM&A円滑化支援事業の補助金交付を受けた者を承継した者(予定)
- <資金用途> 設備・運転
- <融資限度額> 1億円
- <融資期間> 設備 10年 運転 10年(ともにうち1年据置)
- <融資利率> 金融機関所定金利 又は 1.6%
- <保証料率> 0%(県と信用保証協会が全額負担)

M&A円滑化支援事業



【事業目的】

後継者不在等の理由で事業継続が進まない中小企業に対し、第三者承継のマッチングまでに要する費用を補助し、事業承継を後押しする。

【事業内容】

<補助内容>

- ・事業用資産や企業価値の算出・分析、契約書の作成にかかる専門家への謝金
- ・M&A仲介事業者への着手金、マッチングプラットフォーム登録手数料等

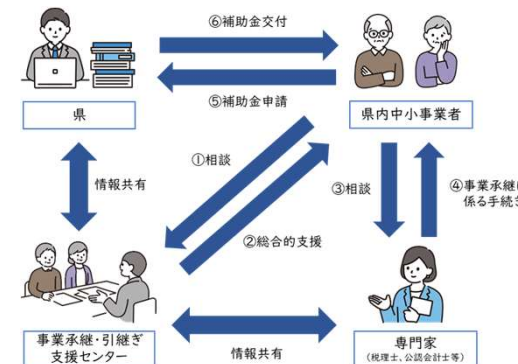
<補助対象者>

事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて事業承継に取り組む県内の中小企業

<補助率> 1/2

<補助上限額> (上限)50万円

【補助金申請受付開始】 令和8年4月(予定)



※事業承継・引継ぎ支援センター

国の委託により、奈良商工会議所に設置。事業承継に関する情報提供やアドバイス、各支援機関の紹介等を無料で実施。(TEL:0742-53-5888)

奈良県100年企業顕彰制度

産業創造課
産業政策係
0742-27-7005



【事業目的】

幾多の困難や時代の変化を乗り越え、長年にわたり企業活動を行い、本県経済の振興や発展に貢献し、事業承継の**手本でもある県内企業を顕彰**することにより、県内企業の持続的な発展と従業員の勤労意識の高揚、県民の県内企業への理解促進を図り、本県経済の活性化に繋げる。

【顕彰対象となる主な要件】

1. 企業存続の観点から評価に値する取組により、経営の安定化や事業拡大等を図り、長きにわたる企業活動を通じて**地域経済の発展・活性化に貢献**していること。
2. 顕彰対象年度の4月1日から起算して100年前の3月31日以前に創業し、かつ、創業時から現在まで**事業を継続**していること。
3. **県内に本店を有する企業**であること。
4. **業種が以下に該当**すること。
製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、建設業、サービス業（風俗営業、娯楽業（映画業を除く）、医療業、保健衛生業、宗教、教育、自由業を除く）

【スケジュール】

- ・募集期間 **令和8年6月～8月（予定）**
- ・審査期間 9月～10月（予定）
- ・顕彰式 11月（予定）

【顕彰の実績】

- ・顕彰企業：28社（令和7年度）
30社（令和6年度）
- ※顕彰企業には知事より顕彰状と記念品を贈呈し、様々な機会にPRします。



令和7年度顕彰式（令和7年12月）

企業名	所在地	企業名	所在地
株式会社池田工業社	宇陀市	株式会社出由本店	大和高田市
株式会社池利	桜井市	徳星醤油	明日香村
稲田酒造合名会社	天理市	土佐治	下市町
株式会社井上本店	奈良市	中西建設株式会社	奈良市
株式会社ティーファーム井ノ倉	奈良市	南芳園	大淀町
今中醤油	三郷町	ニシキ醤油株式会社	斑鳩町
株式会社ウエダペーカリー	大和高田市	株式会社花の大和	山添村
株式会社岡井麻布商店	奈良市	株式会社藤岡勇吉本店	宇陀市
株式会社清川組	王寺町	美吉野製菓株式会社	大淀町
株式会社黒川本家	宇陀市	株式会社明新社	奈良市
高市製菓株式会社	明日香村	モリカ米店	大和郡山市
株式会社柿の葉すし本舗たなか	五條市	株式会社森野吉野葛本舗	宇陀市
株式会社タナカ美粧園	奈良市	株式会社山上組	奈良市
株式会社タミヤ	橿原市	株式会社ユタニ	奈良市

<令和7年度顕彰企業一覧>